

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年5月17日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社クラウディア
【英訳名】	KURAUDIA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075（315）2345
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鳴尾 好司
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075（315）2345
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鳴尾 好司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	3,571,991	4,758,467	4,885,459	7,318,137	9,552,079
経常利益 (千円)	199,940	595,846	459,772	354,628	1,270,113
中間 (当期) 純利益 (千円)	100,917	348,865	235,262	161,618	711,672
純資産額 (千円)	2,379,954	4,132,143	4,406,830	3,783,422	4,242,907
総資産額 (千円)	7,416,975	8,757,231	9,305,914	8,618,627	8,654,227
1株当たり純資産額 (円)	588.54	853.14	909.88	781.12	876.03
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	24.95	72.03	48.57	36.62	146.94
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.09	47.19	47.36	43.90	49.03
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△172,164	433,080	△25,748	△233,053	908,059
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△480,537	△128,994	△472,746	△924,500	△414,640
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	454,426	△538,447	164,471	1,458,001	△1,071,362
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	729,708	1,016,160	344,463	1,239,409	669,469
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	572 (88)	728 (103)	737 (111)	676 (101)	733 (103)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,173,526	4,269,273	3,896,600	6,553,604	8,669,493
経常利益 (千円)	88,363	436,503	205,252	183,660	976,187
中間 (当期) 純利益 (千円)	45,387	256,848	127,801	101,581	544,136
資本金 (千円)	407,590	1,071,590	1,071,590	1,071,590	1,071,590
発行済株式総数 (株)	4,044,600	4,844,600	4,844,600	4,844,600	4,844,600
純資産額 (千円)	2,330,245	3,903,570	4,172,487	3,693,693	4,142,180
総資産額 (千円)	6,368,470	7,698,445	7,888,523	7,670,528	7,712,044
1株当たり純資産額 (円)	576.25	805.95	861.49	762.59	855.23
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	11.22	53.03	26.39	23.02	112.35
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	5.00	10.00	10.00	15.00	30.00
自己資本比率 (%)	36.59	50.71	52.89	48.15	53.71
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	197 (48)	228 (67)	202 (68)	230 (54)	256 (67)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年2月28日現在

部門の名称	従業員数（人）
販売部門	290（71）
製造部門	363（35）
その他部門	84（5）
商品企画部門	30（1）
事務管理部門	54（4）
合計	737（111）

(注) 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（人）	202（68）
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外の出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者（パートタイマー）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が当中間会計期間において、54名減少いたしましたのは、主に子会社である株式会社クラウドエアコスチュームサービスへの転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、金利上昇など国内経済に与える影響に留意する必要性はあるものの、企業収益の拡大を背景に民間設備投資や雇用環境にも改善が見られ、個人消費も緩やかな増加傾向が続く等、景気は堅調に推移いたしました。

ブライダル業界におきましては、平成18年の婚姻組数は732千組と前年に比べ18千組程度増加し、減少傾向に一旦歯止めがかかりました。消費者のブライダルに対する嗜好が多様化する中、「オリジナル婚」といった婚礼形態のニーズが高まり、消費価格は上昇傾向となり、市場が活性化してきております。

このような状況のなか、当企業グループはウエディングドレスの製造機能を軸として、主力の貸衣裳店向け販売の拡大に注力するとともに、衣裳レンタル、海外挙式、式場運営等のより最終消費者に近いブライダル事業分野の開拓に引き続き努めてまいりました。

主な品目別の業績は次のとおりであります。

① 製・商品

製・商品は、「シェーナ・ドゥーノ」ブランドを中心とした高級価格帯ブランドが牽引したことに加え、戦略商品である中国素材を採用したセルドレス「ラ・ベルネージュ」の売上が、順調に推移したことから、ドレス製・商品の売上高は1,535百万円（前年同期比8.6%増）と堅調に推移いたしました。メンズ製・商品は前年に続き「エムアール・クラウドディア」「フォルテ・クラウドディア」の2ブランドを中心に販売し、売上高は139百万円（同5.4%増）となりました。その他商品は、平成17年6月に発表を行った、神田うのプロデュースの和装「シェーナ・ドゥーノ」ジャパニーズスタイルが一巡したこともあり、546百万円（同15.8%減）となりました。

以上の結果、製・商品の売上高は2,221百万円（同1.2%増）となりました。

また、製・商品の受注に関しては、ドレス製・商品が好調に受注を伸ばした結果、受注高1,909百万円（同5.4%増）、受注残高1,194百万円（同0.1%増）となりました。

② レンタル収入等

国内レンタル収入は、貸衣裳店向けは、引続き新商品の投入を積極的に行い、順調に売上高を伸ばしました。業務提携等によるレンタル収入は、既存店舗が好調に推移し前年を上回る売上高を確保、前期開業した大阪ペリテ店、横浜店、大阪フェイス店等の新設効果も寄与し、大幅な増加となっております。

海外レンタル収入は、ハワイは航空会社の便数の削減、大規模ホテルの改装による部屋数の減少や沖縄リゾートへのシフトが進むなどの影響で前年に引続いて減少いたしました。また、グアムにおいては、平成17年4月に開設したグアム「セントマリア・アレナ・チャペル」が牽引したものの、新たな教会が新設されるなど競争が激化した影響で減少しております。

以上の結果、レンタル収入等の売上高は2,183百万円（同9.0%増）となりました。

③ 式場運営収入

式場運営収入は、6年目を迎えた「アイネス宝ヶ池ウエディング」（改装後「アイネス ヴィラノッツェ宝ヶ池」と名称を変更いたしました。）は、受注の拡大を図るため、平成19年1月から2月にかけて全面改装のため休館したことで実稼動は4カ月となりました。平成17年8月に開業した「アイネス ヴィラノッツェ大阪」は順調に推移し、施行組数は2施設合計で169組（同49組減少）となりました。

以上の結果、式場運営収入の売上高は480百万円（同14.4%減）となりました。

なお、式場の受注に関しては、受注組数192組（同7組減少）、受注組数残高280組（同12組減少）となりました。

また、売上総利益につきましては、3,091百万円（同3.5%増）となりました。利益率の高い国内レンタルの売上高が大幅に増加したことで、売上総利益率は63.3%と前年同期に比べ0.5ポイント上昇いたしました。

一方で、販売費及び一般管理費は、主として平成18年10月の「ニューヨーク・コレクション」出展に係る見本品費、広告宣伝費及び展示会費の増加と国内ショップ店舗の増加に伴って人件費が増加したため、2,618百万円（同10.8%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,885百万円（同2.7%増）、営業利益は472百万円（同

24.4%減)、経常利益は459百万円(同22.8%減)、中間純利益235百万円(同32.6%減)と利益は減少いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が448百万円(前年同期比21.5%減)となりましたが、式場用地の取得や営業保証金等の投資を積極的に進めた結果、当中間連結会計期間末の資金は、344百万円(同66.1%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果、使用した資金は25百万円(前年同期獲得額433百万円)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が448百万円と計画通り推移いたしました。差入保証金の増加額99百万円、未払消費税の減少額64百万円や法人税等の支払額437百万円の支出があったためであります。この他、有形固定資産の減価償却費95百万円やたな卸資産の減少額64百万円、仕入債務の増加額36百万円を源泉とする収入があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は472百万円(前年同期比343百万円増)となりました。

これは、主に式場の新規土地取得(奈良)や店舗改装(京都)等に伴う支出額404百万円や定期預金の純増額69百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は164百万円(前年同期使用額538百万円)となりました。

これは、主に短期借入金の増加額230百万円によるものであります。この他、配当金の支払額96百万円がありました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループ（当社及び連結子会社）は、婚礼に関連したブライダル事業を主たる事業としており、他に事業がないことから、以下では事業の種類別セグメントにかえて、品目別に区分して記載しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
ドレス (千円)	552,106	117.4
メンズ (千円)	117,505	123.1
合計 (千円)	669,611	118.3

- (注) 1. 金額は、製造原価額（一部予定原価額を含む）によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
ドレス (千円)	34,604	193.6
メンズ (千円)	14,974	130.5
その他 (千円)	319,498	91.5
合計 (千円)	369,077	97.5

- (注) 1. 金額は、仕入価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
製・商品 (千円)	1,909,277	105.4	1,194,136	100.1
式場部門 (組)	192	96.5	280	95.9

- (注) 1. 製・商品の金額は、販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
製・商品売上 (千円)	2,221,043	101.2
レンタル収入 (千円)	2,183,955	109.0
式場運営収入 (千円)	480,460	85.6
合計 (千円)	4,885,459	102.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

式場運営

区分	施行組数	前年同期比 (%)
式場部門 (組)	169	77.5

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社は、当企業グループ内の事業再編に伴い、業務提携に係る貸衣裳等の業務（「銀座クチュールNAOCO」を除く。）を平成18年9月1日付で株式会社クラウドディアコスチュームサービスに移管しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

①当社が新設する予定でありました結婚式場（大阪府泉佐野市）については、設備計画の見直しにより投資予定金額は、当初の640百万円から983百万円に変更いたしました。また、完了予定年月を当初の平成19年8月から平成19年10月に変更いたしました。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設及び改修について完了したものは、次のとおりであります。

①前連結会計年度末に計画しておりました新規出店計画3店舗（所在地未定）の新設については、うち1店舗について神戸市の北野クラブ衣裳室が平成18年10月に完了し、10月から開業しております。

②前連結会計年度末に計画しておりました結婚式場（京都市）の改修については、平成19年2月に完了し、3月より開業しております。なお、改修後に店舗名を「アイネス宝ヶ池ウエディング」から「アイネスヴィラノッツェ宝ヶ池」に変更いたしました。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月17日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,844,600	4,844,600	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第二部	—
計	4,844,600	4,844,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年9月1日 ～平成19年2月28日	—	4,844	—	1,071,590	—	1,102,138

(5) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
有限会社クラエンタープライズ	京都市東山区粟田口三条坊町19-1	955	19.71
倉 正治	京都市東山区	897	18.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	555	11.46
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	478	9.87
クラウドディア従業員持株会	京都市右京区西院高田町34	222	4.59
エイチエスビーシー フアンド サービスィズ クライアンツ アカウント 500 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONGKONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	128	2.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	126	2.60
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	63	1.30
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	59	1.23
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	49	1.02
計	—	3,534	72.96

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	555千株
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社	478千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	59千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,833,900	48,339	—
単元未満株式	普通株式 9,500	—	—
発行済株式総数	4,844,600	—	—
総株主の議決権	—	48,339	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社クラウドディア	京都市右京区西院高田町34番地	1,200	—	1,200	0.02
計	—	1,200	—	1,200	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月
最高 (円)	1,529	1,627	1,458	1,559	1,600	1,578
最低 (円)	1,351	1,388	1,329	1,345	1,530	1,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間財務諸表について、みずぎ監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付にて「みずぎ監査法人」に名称を変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,029,128		426,841		682,606		
2. 受取手形及び売掛 金		1,243,539		1,224,128		1,214,459		
3. たな卸資産		678,924		628,022		688,491		
4. 繰延税金資産		116,411		121,979		118,370		
5. その他		145,425		159,867		176,295		
貸倒引当金		△6,456		△3,283		△5,453		
流動資産合計		3,206,972	36.6	2,557,556	27.5	2,874,769	33.2	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1.4	1,492,428		1,449,553		1,436,230		
(2) 土地	※1	1,982,164		3,030,200		1,982,164		
(3) その他	※4	192,118	3,666,711	197,997	4,677,750	418,831	3,837,226	
2. 無形固定資産								
(1) 借地権		23,321		23,806		22,788		
(2) 営業権		194,888		—		—		
(3) その他		7,538	225,748	7,538	31,345	7,538	30,326	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		9,161		168,032		169,017		
(2) 保険積立金		267,012		294,081		276,590		
(3) 差入保証金		978,285		1,224,578		1,120,091		
(4) 繰延税金資産		16,584		61,432		34,675		
(5) 長期性預金		100,000		100,000		100,000		
(6) その他		297,734		198,137		219,031		
貸倒引当金		△10,980	1,657,798	△7,000	2,039,262	△7,500	1,911,905	
固定資産合計		5,550,259	63.4	6,748,358	72.5	5,779,458	66.8	
資産合計		8,757,231	100.0	9,305,914	100.0	8,654,227	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		453,026		357,450		318,729	
2. 短期借入金	※1	421,825		808,702		578,600	
3. 1年以内償還予定 社債	※1	250,000		200,000		200,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	774,964		684,074		691,964	
5. 未払法人税等		209,614		232,699		427,864	
6. 賞与引当金		89,663		107,077		98,315	
7. 役員賞与引当金		—		12,000		27,000	
8. その他	※1	509,453		730,360		663,385	
流動負債合計		2,708,546	30.9	3,132,363	33.6	3,005,858	34.7
II 固定負債							
1. 社債		500,000		300,000		300,000	
2. 長期借入金	※1	1,375,569		1,105,945		1,067,087	
3. 退職給付引当金		4,476		—		4,128	
4. 繰延税金負債		6,166		—		—	
5. その他	※1	30,329		360,775		34,246	
固定負債合計		1,916,541	21.9	1,766,720	19.0	1,405,462	16.3
負債合計		4,625,088	52.8	4,899,084	52.6	4,411,320	51.0
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		1,071,590	12.2	—	—	—	—
III 利益剰余金		1,102,138	12.6	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		1,899,483	21.7	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		3,256	0.0	—	—	—	—
VI 自己株式		57,649	0.7	—	—	—	—
自己株式		△1,973	△0.0	—	—	—	—
資本合計		4,132,143	47.2	—	—	—	—
負債資本合計		8,757,231	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,071,590	11.5	1,071,590	12.4
2. 資本剰余金		—	—	1,102,138	11.9	1,102,138	12.7
3. 利益剰余金		—	—	2,162,035	23.2	2,023,639	23.4
4. 自己株式		—	—	△2,174	△0.0	△2,131	△0.0
株主資本合計		—	—	4,333,588	46.6	4,195,235	48.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	2,585	0.0	3,170	0.0
2. 為替換算調整勘定		—	—	70,656	0.8	44,500	0.5
評価・換算差額等合 計		—	—	73,242	0.8	47,671	0.5
純資産合計		—	—	4,406,830	47.4	4,242,907	49.0
負債純資産合計		—	—	9,305,914	100.0	8,654,227	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		4,758,467	100.0		4,885,459	100.0		9,552,079	100.0	
II 売上原価			1,770,876	37.2		1,794,260	36.7		3,411,265	35.7	
売上総利益			2,987,590	62.8		3,091,198	63.3		6,140,814	64.3	
III 販売費及び一般管理 費			2,362,414	49.7		2,618,406	53.6		4,822,581	50.5	
営業利益			625,176	13.1		472,792	9.7		1,318,232	13.8	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			4,044			2,216			6,445		
2. 受取配当金			1			4			52		
3. 受取賃貸料			5,521			5,511			10,352		
4. 受取手数料			7,971			9,806			17,523		
5. その他		13,198	30,737	0.7	7,067	24,606	0.5	16,372	50,746	0.5	
V 営業外費用											
1. 支払利息		20,980			19,130			38,083			
2. 為替差損		10,854			16,116			28,265			
3. スワップ解約損		23,228			—			23,228			
4. その他		5,003	60,066	1.3	2,379	37,626	0.8	9,287	98,865	1.0	
経常利益			595,846	12.5		459,772	9.4		1,270,113	13.3	
VI 特別利益	※2										
1. 固定資産売却益			3			243			81		
2. 貸倒引当金戻入益		—	3	0.0	2,670	2,914	0.1	850	931	0.0	
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※3		233			—			761		
2. 固定資産除却損	※4		19,673			14,461			22,479		
3. 役員退職慰労金			654			—			654		
4. 損害賠償金			4,593	25,154	0.5	—	14,461	0.3	4,593	28,488	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			570,696	12.0		448,225	9.2		1,242,556	13.0	
法人税、住民税及 び事業税			228,404			242,230			549,831		
法人税等調整額			△6,573	221,830	4.7	△29,268	212,962	4.4	△18,948	530,883	5.6
中間(当期)純利 益			348,865	7.3		235,262	4.8		711,672	7.4	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,102,138
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株発行		—	—
III 資本剰余金中間期末残高			1,102,138
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,599,054
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		348,865	348,865
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		48,435	48,435
IV 利益剰余金中間期末残高			1,899,483

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,071,590	1,102,138	2,023,639	△2,131	4,195,235	3,170	44,500	47,671	4,242,907
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△96,867		△96,867				△96,867
中間純利益			235,262		235,262				235,262
自己株式の取得				△43	△43				△43
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△584	26,155	25,570	25,570
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	138,395	△43	138,352	△584	26,155	25,570	163,923
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,071,590	1,102,138	2,162,035	△2,174	4,333,588	2,585	70,656	73,242	4,406,830

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年8月31日 残高 (千円)	1,071,590	1,102,138	1,599,054	△1,746	3,771,036	1,563	10,822	12,386	3,783,422
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△48,435		△48,435				△48,435
剰余金の配当（中間配当）			△48,434		△48,434				△48,434
当期純利益			711,672		711,672				711,672
自己株式の取得				△385	△385				△385
その他 ※3			△190,217		△190,217				△190,217
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						1,607	33,678	35,285	35,285
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	424,585	△385	424,199	1,607	33,678	35,285	459,484
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,071,590	1,102,138	2,023,639	△2,131	4,195,235	3,170	44,500	47,671	4,242,907

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		570,696	448,225	1,242,556
有形固定資産の減価償却費		98,978	95,203	203,273
無形固定資産等の償却額		21,128	26,607	44,446
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		1,620	△2,670	△2,862
賞与引当金の増加・減少 (△) 額		△1,633	8,453	7,273
役員賞与引当金の増加・減少 (△) 額		—	△15,000	27,000
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額		△33,389	△4,128	△33,738
受取利息及び受取配当金		△4,045	△2,221	△6,498
支払利息		20,980	19,130	38,083
固定資産売却益		△3	△243	△81
固定資産売却損		233	—	761
固定資産除却損		19,673	14,461	22,479
損害賠償金		4,593	—	4,593
売上債権の増加 (△) ・減少 額		△307,998	13,877	△243,268
たな卸資産の増加 (△) ・減 少額		△18,845	64,554	△29,895
差入保証金等の増加 (△) ・ 減少額		△161,000	△99,884	△412,000
仕入債務の増加・減少 (△) 額		132,068	36,770	△1,260
未払消費税等の増加・減少 (△) 額		40,214	△64,387	82,452
その他		71,241	△109,462	247,104
小計		454,511	429,287	1,190,419
利息及び配当金の受取額		4,104	2,304	6,578
利息の支払額		△25,225	△19,925	△45,575
損害賠償金の支払額		△4,593	—	△4,593
法人税等の支払 (△) 額、還 付額		4,282	△437,415	△238,768
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		433,080	△25,748	908,059

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		△12,967	△69,241	△13,136
投資有価証券の取得による支出		—	—	△160,000
有形固定資産の取得による支出		△134,051	△404,505	△417,816
有形固定資産の売却による収入		234	700	1,901
貸付金の回収による収入		22,140	300	178,760
その他		△4,350	—	△4,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		△128,994	△472,746	△414,640
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△8,175	230,102	148,600
長期借入れによる収入		200,000	485,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△481,609	△454,032	△873,091
社債の償還による支出		△200,000	—	△450,000
自己株式の取得による支出		△227	△43	△385
配当金の支払額		△48,435	△96,554	△96,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		△538,447	164,471	△1,071,362
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11,113	9,017	8,004
V 現金及び現金同等物の増加、減少(△)額		△223,248	△325,006	△569,939
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,239,409	669,469	1,239,409
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,016,160	344,463	669,469

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 株式会社エミードレス 青島瑪莎礼服有限公司 株式会社ラプリー KURAUDIA USA. LTD. KURAUDIA AUSTRALIA PTY. LTD. KURAUDIA GUAM. INC.	連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 株式会社エミードレス 青島瑪莎礼服有限公司 株式会社クラウドディアコスチ ュームサービス KURAUDIA USA. LTD. KURAUDIA AUSTRALIA PTY. LTD. KURAUDIA GUAM. INC.	連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 株式会社エミードレス 青島瑪莎礼服有限公司 株式会社ラプリー KURAUDIA USA. LTD. KURAUDIA AUSTRALIA PTY. LTD. KURAUDIA GUAM. INC. 株式会社ラプリーは平成18年9月1日に株式会社クラウドディアコスチ ュームサービスに名称変更しており ます。
2. 持分法の適用に関する事 項	非連結子会社及び関連会社は存在 しないため、持分法は適用しており ません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事 項	中間期の末日と中間連結決算日と の差異が3カ月を超える連結子会 社については、正規の決算に準ず る仮決算を行っております。青島 瑪莎礼服有限公司の中間決算日 は、6月30日であり、中間連結財 務諸表作成にあたっては、12月31 日を仮決算日とする中間財務諸表 を使用し、中間連結決算日との間 に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行っておりま す。 KURAUDIA AUSTRALIA PTY. LTD.、 KURAUDIA GUAM. INC. 及び KURAUDIA USA. LTD. の中間決算日 は、12月31日であり、中間連結決 算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行 っております。残りの2社の中間 決算日は、中間連結決算日と同一 の2月28日であります。	同左	事業年度の末日と連結決算日との 差異が3カ月を超える連結子会社 については、正規の決算に準ずる 仮決算を行っております。青島瑪 莎礼服有限公司の決算日は、平成 17年12月31日であり、連結財務諸 表作成にあたっては、平成18年6 月30日を仮決算日とする財務諸表 を使用し、連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。 また、KURAUDIA USA. LTD.、 KURAUDIA AUSTRALIA PTY. LTD. 及び KURAUDIA GUAM. INC. の決算日は平 成18年6月30日であり、連結決算 日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行っ ております。残りの2社の決算日 は、連結決算日と同一の8月31日 であります。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ. たな卸資産 (イ)商品・製品・仕掛品・貯蔵品 主として個別法による原価法 (ロ)原材料 移動平均法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～10年 工具器具備品 3～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>ハ. たな卸資産 (イ)商品・製品・仕掛品・貯蔵品 同左 (ロ)原材料 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>ハ. たな卸資産 (イ)商品・製品・仕掛品・貯蔵品 同左 (ロ)原材料 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 在外連結子会社は、所在国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 営業権について、所在国の会計基準に従い見直しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="427 952 678 1019"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金						
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>				

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
役員賞与に関する会計基準	—————	—————	当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、27,000千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の所在地別セグメント情報(注)4.に記載しております。
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	—————	当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,242,907千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (平成18年8月31日)																																																																		
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>528,434千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,627,787</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,156,221</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>115,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td>250,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>349,596</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>483,449</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,198,700</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 19,934千円</p> <p>3. 偶発債務 (1) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 有限会社貸衣裳東陣 1,706千円</p> <p>(2) その他 当中間連結会計期間において、店舗建物に係る差入保証金の預託を委託しておりますが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から預託受託者に対して差入保証金の返還が不能となった場合、連結子会社(株式会社ラブリー)が預託受託者に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成18年2月28日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は172,000千円であります。</p> <p>※4. 減価償却累計額 986,045千円</p> <p>5. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,654,650千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,454,650</td> </tr> </table>	建物及び構築物	528,434千円	土地	1,627,787	計	2,156,221	短期借入金	115,655千円	1年以内償還予定社債	250,000	1年以内返済予定	349,596	長期借入金	483,449	計	1,198,700	当座貸越極度額	1,654,650千円	借入実行残高	200,000	差引額	1,454,650	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>504,171千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,675,823</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,179,994</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>275,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>210,796</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>170,000</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>367,853</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>326,550</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,350,650</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 31,789千円</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 有限会社貸衣裳東陣 3,095千円</p> <p>※4. 減価償却累計額 1,150,496千円</p> <p>5. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,154,737千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>367,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,786,837</td> </tr> </table>	建物及び構築物	504,171千円	土地	2,675,823	計	3,179,994	短期借入金	275,451千円	1年以内返済予定	210,796	長期借入金	170,000	未払金	367,853	長期未払金	326,550	計	1,350,650	当座貸越極度額	2,154,737千円	借入実行残高	367,900	差引額	1,786,837	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>516,053千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,627,787</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,143,840</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>258,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>266,596</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>387,651</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>912,900</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 32,619千円</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 有限会社貸衣裳東陣 1,197千円</p> <p>※4. 減価償却累計額 1,079,647千円</p> <p>5. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>307,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,343,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	516,053千円	土地	1,627,787	計	2,143,840	短期借入金	258,653千円	1年以内返済予定	266,596	長期借入金	387,651	計	912,900	当座貸越極度額	1,650,000千円	借入実行残高	307,000	差引額	1,343,000
建物及び構築物	528,434千円																																																																			
土地	1,627,787																																																																			
計	2,156,221																																																																			
短期借入金	115,655千円																																																																			
1年以内償還予定社債	250,000																																																																			
1年以内返済予定	349,596																																																																			
長期借入金	483,449																																																																			
計	1,198,700																																																																			
当座貸越極度額	1,654,650千円																																																																			
借入実行残高	200,000																																																																			
差引額	1,454,650																																																																			
建物及び構築物	504,171千円																																																																			
土地	2,675,823																																																																			
計	3,179,994																																																																			
短期借入金	275,451千円																																																																			
1年以内返済予定	210,796																																																																			
長期借入金	170,000																																																																			
未払金	367,853																																																																			
長期未払金	326,550																																																																			
計	1,350,650																																																																			
当座貸越極度額	2,154,737千円																																																																			
借入実行残高	367,900																																																																			
差引額	1,786,837																																																																			
建物及び構築物	516,053千円																																																																			
土地	1,627,787																																																																			
計	2,143,840																																																																			
短期借入金	258,653千円																																																																			
1年以内返済予定	266,596																																																																			
長期借入金	387,651																																																																			
計	912,900																																																																			
当座貸越極度額	1,650,000千円																																																																			
借入実行残高	307,000																																																																			
差引額	1,343,000																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 見本品費 103,912千円 給与手当 636,161 賞与引当金繰入額 77,600 退職給付費用 △11,884 地代家賃 198,831 支払手数料 263,306 減価償却費 83,913	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 見本品費 124,732千円 給与手当 747,806 賞与引当金繰入額 91,965 役員賞与引当金繰入額 12,000 退職給付費用 △16,441 地代家賃 209,448 支払手数料 226,019 減価償却費 79,080	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 見本品費 215,200千円 広告宣伝費 313,047 給与手当 1,396,743 賞与引当金繰入額 85,877 役員賞与引当金繰入 額 27,000 退職給付費用 4,341 地代家賃 396,957 減価償却費 174,154 支払手数料 482,525
※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 その他 3千円 (工具器具備品)	※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 その他 243千円 (機械装置及び運搬具)	※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 その他 78千円 (機械装置及び運搬具) その他 3 (工具器具備品) 計 81
※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりで あります。 その他 233千円 (機械装置及び運搬具)	※3. —————	※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりで あります。 その他 761千円 (機械装置及び運搬具)
※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 17,117千円 その他 525 (機械装置及び運搬具) その他 2,030 (工具器具備品) 計 19,673	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 14,461千円	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 19,224千円 その他 1,047 (機械装置及び運搬具) その他 2,206 (工具器具備品) 計 22,479

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,844,600	—	—	4,844,600
合計	4,844,600	—	—	4,844,600
自己株式				
普通株式(注)	1,250	31	—	1,281
合計	1,250	31	—	1,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	96,867	20	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月6日 取締役会	普通株式	48,433	利益剰余金	10	平成19年2月28日	平成19年5月10日

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,844,600	—	—	4,844,600
合計	4,844,600	—	—	4,844,600
自己株式				
普通株式（注）	1,004	246	—	1,250
合計	1,004	246	—	1,250

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加246株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年11月29日 定時株主総会	普通株式	48,435	10	平成17年8月31日	平成17年11月30日
平成18年4月7日 取締役会	普通株式	48,434	10	平成18年2月28日	平成18年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	96,867	利益剰余金	20	平成18年8月31日	平成18年11月29日

※3. 利益剰余金減少高の「その他」の内容は、次のとおりであります。

米国連結子会社が計上した営業権を、米国における会計基準に基づいて見直したものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)
現金及び預金勘定 1,029,128千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 <u>△12,967</u> 現金及び現金同等物 <u>1,016,160</u>	現金及び預金勘定 426,841千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 <u>△82,377</u> 現金及び現金同等物 <u>344,463</u>	現金及び預金勘定 682,606千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 <u>△13,136</u> 現金及び現金同等物 <u>669,469</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>312,378</td> <td>135,203</td> <td>177,174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>312,378</u></td> <td><u>135,203</u></td> <td><u>177,174</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	312,378	135,203	177,174	合計	<u>312,378</u>	<u>135,203</u>	<u>177,174</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>397,474</td> <td>171,603</td> <td>225,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>397,474</u></td> <td><u>171,603</u></td> <td><u>225,870</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	397,474	171,603	225,870	合計	<u>397,474</u>	<u>171,603</u>	<u>225,870</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>360,412</td> <td>164,679</td> <td>195,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>360,412</u></td> <td><u>164,679</u></td> <td><u>195,733</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	360,412	164,679	195,733	合計	<u>360,412</u>	<u>164,679</u>	<u>195,733</u>
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
工具器具備品	312,378	135,203	177,174																																															
合計	<u>312,378</u>	<u>135,203</u>	<u>177,174</u>																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
工具器具備品	397,474	171,603	225,870																																															
合計	<u>397,474</u>	<u>171,603</u>	<u>225,870</u>																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
工具器具備品	360,412	164,679	195,733																																															
合計	<u>360,412</u>	<u>164,679</u>	<u>195,733</u>																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 48,380千円 1年超 <u>128,794</u> 合計 177,174	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 65,818千円 1年超 <u>160,051</u> 合計 225,870	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 57,987千円 1年超 <u>137,746</u> 合計 195,733																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 28,726千円 減価償却費相当額 28,726	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 34,797千円 減価償却費相当額 34,797	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 58,817千円 減価償却費相当額 58,817																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,679	9,161	5,481
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,679	9,161	5,481

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	0

当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,679	8,032	4,353
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,679	8,032	4,353

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	160,000

前連結会計年度末（平成18年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	3,679	9,017	5,338
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,679	9,017	5,338

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	160,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年2月28日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年2月28日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外はありません。

前連結会計年度末（平成18年8月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）、当中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）及び前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）において、当企業グループは、婚礼に関連したブライダル事業を主たる事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

前中間連結会計期間は、全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の売上高の金額の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間では、全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の売上高の金額の割合が90%を下回ったため、所在地別セグメントの記載を行いました。

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,420,766	131,380	206,320	4,758,467	—	4,758,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	584,990	169,361	357,092	1,111,444	(1,111,444)	—
計	5,005,756	300,741	563,413	5,869,911	(1,111,444)	4,758,467
営業費用	4,537,788	228,251	518,578	5,284,618	(1,151,327)	4,133,291
営業利益	467,968	72,490	44,834	585,292	39,883	625,176

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- ハワイ・・・米国ハワイ州のみをその地域としております。
- その他・・・ミクロネシア（グアム及びサイパン）、オーストラリア、中華人民共和国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、112,742千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部、経理部等の管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,685,364	77,855	122,238	4,885,459	—	4,885,459
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	599,416	157,617	348,413	1,105,448	(1,105,448)	—
計	5,284,781	235,473	470,652	5,990,907	(1,105,448)	4,885,459
営業費用	4,819,179	231,374	451,188	5,501,742	(1,089,075)	4,412,666
営業利益	465,602	4,098	19,464	489,165	(16,372)	472,792

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 ハワイ・・・米国ハワイ州のみをその地域としております。
 その他・・・ミクロネシア（グアム及びサイパン）、オーストラリア、中華人民共和国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、122,944千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部、経理部等の管理部門に係る費用です。

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,003,895	223,380	324,803	9,552,079	—	9,552,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,262,302	299,082	765,819	2,327,205	(2,327,205)	—
計	10,266,198	522,463	1,090,623	11,879,285	(2,327,205)	9,552,079
営業費用	8,970,809	398,898	1,024,763	10,394,471	(2,160,624)	8,233,847
営業利益	1,295,389	123,565	65,859	1,484,813	(166,581)	1,318,232

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 ハワイ・・・米国ハワイ州のみをその地域としております。
 その他・・・ミクロネシア（グアム及びサイパン）、オーストラリア、中華人民共和国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、239,092千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部、経理部等の管理部門に係る費用です。
4. 会計処理方法の変更
 (役員賞与に関する会計基準)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。
 これにより、「日本」の営業費用は8,000千円、「消去又は全社」の営業費用は19,000千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）、当中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）及び前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）	当中間連結会計期間 （自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）	前連結会計年度 （自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）
1株当たり純資産額 853.14円 1株当たり中間純利益 72.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 909.88円 1株当たり中間純利益 48.57円 同左	1株当たり純資産額 876.03円 1株当たり当期純利益 146.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）	当中間連結会計期間 （自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）	前連結会計年度 （自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）
中間（当期）純利益（千円）	348,865	235,262	711,672
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	348,865	235,262	711,672
期中平均株式数（株）	4,843,505	4,843,329	4,843,436

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>株式取得による子会社化</p> <p>平成19年2月15日開催の当社の取締役会において、以下のとおり株式の取得による株式会社つるや衣裳店の子会社化を決議し、実施いたしました。その結果、平成19年3月12日をもって同社は子会社となりました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>株式会社つるや衣裳店は、神戸市において婚礼貸衣裳店を運営する老舗で、優良な顧客層を有しており、当社とも良好な関係を保ってまいりました。現在当社グループはブライダル事業分野の中でも衣裳レンタル事業に最も注力しております。このような状況の下、当社が単独では得ることのできない顧客ニーズに対して、相乗効果を発揮し、これまで以上のサービスができるものとして同社株式を追加取得し、100%子会社にすることを決定いたしました。</p> <p>(2) 当該会社の概要 (平成19年1月31日現在)</p> <p>①商号 株式会社つるや衣裳店 ②代表者 島田 敬子 ③所在地 神戸市中央区三宮三丁目1番9号 ④事業内容 貸衣裳業 ⑤資本金 10,000千円 ⑥発行済株式総数 20株 ⑦売上高 749,151千円</p> <p>(3) 取得先 島田 敬子 (4) 取得株数 18株 (5) 取得金額 504,000千円 (6) 取得年月日 平成19年3月12日 (7) 支払資金の調達及び支払方法 当該株式の購入資金は、金融機関からの借入により調達しております。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		837,610		193,218		378,781	
2. 受取手形		115,653		109,374		124,959	
3. 売掛金		755,827		731,491		773,243	
4. たな卸資産		658,606		552,411		675,234	
5. 繰延税金資産		88,255		45,547		96,805	
6. その他		191,670		186,656		253,548	
貸倒引当金		△6,300		△3,000		△5,400	
流動資産合計		2,641,325	34.3	1,815,699	23.0	2,297,173	29.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1.2	1,275,619		1,172,725		1,219,856	
(2) 土地	※2	1,982,164		3,030,200		1,982,164	
(3) その他	※1	107,107		112,926		336,348	
有形固定資産合計		3,364,891		4,315,851		3,538,369	
2. 無形固定資産		7,274		7,274		7,274	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		517,385		517,385		517,385	
(2) 関係会社出資金		188,877		188,877		188,877	
(3) 関係会社長期貸付金		245,436		13,028		234,729	
(4) 繰延税金資産		16,281		20,325		18,500	
(5) 長期性預金		100,000		100,000		100,000	
(6) 差入保証金		—		423,718		314,650	
(7) その他		627,273		493,362		502,583	
貸倒引当金		△10,300		△7,000		△7,500	
投資その他の資産合計		1,684,954		1,749,697		1,869,227	
固定資産合計		5,057,119	65.7	6,072,823	77.0	5,414,870	70.2
資産合計		7,698,445	100.0	7,888,523	100.0	7,712,044	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		372,993		305,565		257,401	
2. 短期借入金	※2	400,000		764,802		490,000	
3. 1年以内償還予定 社債	※2	250,000		200,000		200,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	640,988		509,098		557,988	
5. 未払法人税等		157,897		15,029		381,129	
6. 賞与引当金		85,700		57,200		93,980	
7. 役員賞与引当金		—		12,000		27,000	
8. 未払金	※2	—		404,232		192,147	
9. その他	※5	461,317		218,805		385,931	
流動負債合計		2,368,896	30.8	2,486,733	31.5	2,585,578	33.5
II 固定負債							
1. 社債		500,000		300,000		300,000	
2. 長期借入金	※2	892,001		573,103		650,507	
3. 退職給付引当金		4,476		—		4,128	
4. その他	※2	29,500		356,200		29,650	
固定負債合計		1,425,977	18.5	1,229,303	15.6	984,285	12.8
負債合計		3,794,874	49.3	3,716,036	47.1	3,569,863	46.3
(資本の部)							
I 資本金							
		1,071,590	13.9	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,102,138		—		—	
資本剰余金合計		1,102,138	14.3	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		26,900		—		—	
2. 任意積立金		1,038,000		—		—	
3. 中間未処分利益		663,660		—		—	
利益剰余金合計		1,728,560	22.5	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金							
		3,256	0.0	—	—	—	—
V 自己株式							
		△1,973	△0.0	—	—	—	—
資本合計		3,903,570	50.7	—	—	—	—
負債資本合計		7,698,445	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,071,590	13.6	1,071,590	13.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,102,138	—	1,102,138	—
資本剰余金合計		—	—	1,102,138	14.0	1,102,138	14.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	26,900	—	26,900	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	1,038,000	—	1,038,000	—
繰越利益剰余金		—	—	933,448	—	902,513	—
利益剰余金合計		—	—	1,998,348	25.3	1,967,413	25.5
4. 自己株式		—	—	△2,174	△0.0	△2,131	△0.0
株主資本合計		—	—	4,169,901	52.9	4,139,009	53.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	2,585	0.0	3,170	0.0
評価・換算差額等合 計		—	—	2,585	0.0	3,170	0.0
純資産合計		—	—	4,172,487	52.9	4,142,180	53.7
負債純資産合計		—	—	7,888,523	100.0	7,712,044	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		4,269,273	100.0	3,896,600	100.0	8,669,493	100.0			
II 売上原価		1,834,604	43.0	1,902,742	48.8	3,548,469	40.9			
売上総利益		2,434,668	57.0	1,993,857	51.2	5,121,024	59.1			
III 販売費及び一般管理 費		2,065,165	48.3	1,896,183	48.7	4,232,814	48.8			
営業利益		369,503	8.7	97,674	2.5	888,209	10.3			
IV 営業外収益	※1	117,871	2.7	137,557	3.5	169,849	1.9			
V 営業外費用	※2	50,872	1.2	29,979	0.7	81,870	0.9			
経常利益		436,503	10.2	205,252	5.3	976,187	11.3			
VI 特別利益	※3	—	—	3,143	0.1	78	0.0			
VII 特別損失	※4	24,137	0.5	14,461	0.4	26,242	0.3			
税引前中間(当 期)純利益		412,365	9.7	193,934	5.0	950,023	11.0			
法人税、住民税及 び事業税		161,948		16,300		423,030				
法人税等調整額		△6,431	155,516	3.7	49,832	66,132	1.7	△17,142	405,887	4.7
中間(当期)純利 益		256,848	6.0	127,801	3.3	544,136	6.3			
前期繰越利益		406,811		—		—				
中間配当額		—		—		—				
中間未処分利益		663,660		—		—				

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
				別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,071,590	1,102,138	26,900	1,038,000	902,513	1,967,413	△2,131	4,139,009	3,170	4,142,180	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当					△96,867	△96,867		△96,867		△96,867	
中間純利益					127,801	127,801		127,801		127,801	
自己株式取得							△43	△43		△43	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									△584	△584	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	30,934	30,934	△43	30,891	△584	30,306	
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,071,590	1,102,138	26,900	1,038,000	933,448	1,998,348	△2,174	4,169,901	2,585	4,172,487	

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
				別途積立金	繰越利益剰余金						
平成17年8月31日 残高 (千円)	1,071,590	1,102,138	26,900	1,038,000	455,247	1,520,147	△1,746	3,692,129	1,563	3,693,693	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当					△48,435	△48,435		△48,435		△48,435	
剰余金の配当（中間配当）					△48,434	△48,434		△48,434		△48,434	
当期純利益					544,136	544,136		544,136		544,136	
自己株式の取得							△385	△385		△385	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									1,607	1,607	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	447,265	447,265	△385	446,879	1,607	448,487	
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,071,590	1,102,138	26,900	1,038,000	902,513	1,967,413	△2,131	4,139,009	3,170	4,142,180	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 (イ)商品・製品・仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法 (ロ)原材料 移動平均法による原価法	イ. 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 (イ)商品・製品・仕掛品・貯蔵品 同左 (ロ)原材料 同左	イ. 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 (イ)商品・製品・仕掛品・貯蔵品 同左 (ロ)原材料 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 3～7年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～10年	イ. 有形固定資産 同左	イ. 有形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ. _____ ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 同左 ハ. 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 ニ. 退職給付引当金 同左	イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 同左 ハ. 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。				
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左				
6. ヘッジ会計の方針	<p>イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; padding: 2px;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; padding: 2px;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">金利スワップ</td> <td style="padding: 2px;">借入金</td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金						
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————	当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
役員賞与に関する会計基準	—————	—————	当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、27,000千円減少しております。
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	—————	当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,142,180千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「差入保証金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「差入保証金」の金額は、315,830千円であります。</p> <p>「未払金」は、前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は、179,283千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 796,028千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 909,124千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 871,415千円</p>
<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 528,434千円 土地 1,627,787 計 2,156,221</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 115,655千円 1年以内償還予定社債 250,000 1年以内返済予定 349,596 長期借入金 長期借入金 483,449 計 1,198,700</p>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 504,171千円 土地 2,675,823 計 3,179,994</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 275,451千円 1年以内返済予定 210,796 長期借入金 未払金 170,000 長期借入金 367,853 長期未払金 326,550 計 1,350,650</p>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 516,053千円 土地 1,627,787 計 2,143,840</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 258,653千円 1年以内返済予定 266,596 長期借入金 長期借入金 387,651 計 912,900</p>
<p>3. 保証債務 他の会社の金融機関借入金等について保証を行っております。 株式会社ラプリー 790,386千円 有限会社貸衣裳東陣 1,706 株式会社エミードレス 809 計 792,902</p> <p>(注) 株式会社ラプリーに対する保証債務のうち、172,000千円については、差入保証金の預託委託契約によって負担する債務の保証であります。</p>	<p>3. 保証債務 他の会社の金融機関借入金等について保証を行っております。 株式会社クラウドディアコス 752,313千円 チュームサービス 有限会社貸衣裳東陣 3,095 株式会社エミードレス 387 計 755,796</p>	<p>3. 保証債務 他の会社の金融機関借入金等について保証を行っております。 株式会社ラプリー 618,238千円 有限会社貸衣裳東陣 1,197 株式会社エミードレス 598 計 620,035</p> <p>(注) 株式会社ラプリーは、平成18年9月1日に株式会社クラウドディアコスチュームサービスに名称変更しております。</p>
<p>4. 受取手形裏書譲渡高 19,934千円</p>	<p>4. 受取手形裏書譲渡高 31,789千円</p>	<p>4. 受取手形裏書譲渡高 32,619千円</p>
<p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※5. —————</p>
<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,450,000千円 借入実行残高 200,000 差引額 1,250,000</p>	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,650,000千円 借入実行残高 324,000 差引額 1,326,000</p>	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,450,000千円 借入実行残高 240,000 差引額 1,210,000</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 5,233千円 受取配当金 60,001 受取賃貸料 26,555 受取手数料 15,171 ※2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 15,605千円 スワップ解約損 23,228 為替差損 8,602 賃貸設備減価償却費 3,223 ※3. _____ ※4. 特別損失のうち主なもの 固定資産売却損 233千円 (その他) 固定資産除却損 17,117 (建物及び構築物) 固定資産除却損 1,539 (その他) 損害賠償金 4,593 役員退職慰労金 654 5. 減価償却実施額 有形固定資産 73,942千円	※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 5,434千円 受取配当金 81,824 受取賃貸料 28,132 受取手数料 17,426 ※2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 12,157千円 為替差損 14,573 賃貸設備減価償却費 3,230 ※3. 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 243千円 (その他) 貸倒引当金戻入益 2,900 ※4. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 14,461 (建物及び構築物) 5. 減価償却実施額 有形固定資産 71,265千円	※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 12,118千円 受取配当金 60,048 受取賃貸料 53,105 受取手数料 32,163 ※2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 25,989千円 スワップ解約損 23,228 為替差損 25,418 賃貸設備減価償却費 6,870 ※3. 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 78千円 (その他) ※4. 特別損失のうち主なもの 固定資産売却損 761千円 (その他) 固定資産除却損 17,997 (建物及び構築物) 固定資産除却損 2,235 (その他) 役員退職慰労金 654 損害賠償金 4,593 5. 減価償却実施額 有形固定資産 157,392千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	1,250	31	—	1,281
合計	1,250	31	—	1,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,004	246	—	1,250
合計	1,004	246	—	1,250

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加246株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">工具器 具備品</td> <td style="text-align: right;">308,025</td> <td style="text-align: right;">133,013</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">308,025</td> <td style="text-align: right;">133,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,503千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127,508</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">175,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	千円	千円	千円	工具器 具備品	308,025	133,013	合計	308,025	133,013	1年内	47,503千円	1年超	127,508	合計	175,012	支払リース料	28,302千円	減価償却費相当額	28,302	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">工具器 具備品</td> <td style="text-align: right;">392,065</td> <td style="text-align: right;">168,431</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">392,065</td> <td style="text-align: right;">168,431</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">158,867</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">223,634</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p>	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	千円	千円	千円	工具器 具備品	392,065	168,431	合計	392,065	168,431	1年内	64,766千円	1年超	158,867	合計	223,634	支払リース料	34,253千円	減価償却費相当額	34,253	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">工具器 具備品</td> <td style="text-align: right;">356,059</td> <td style="text-align: right;">162,050</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">356,059</td> <td style="text-align: right;">162,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136,898</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">194,009</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,955千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p>	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	千円	千円	千円	工具器 具備品	356,059	162,050	合計	356,059	162,050	1年内	57,110千円	1年超	136,898	合計	194,009	支払リース料	57,955千円	減価償却費相当額	57,955
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																		
千円	千円	千円																																																																		
工具器 具備品	308,025	133,013																																																																		
合計	308,025	133,013																																																																		
1年内	47,503千円																																																																			
1年超	127,508																																																																			
合計	175,012																																																																			
支払リース料	28,302千円																																																																			
減価償却費相当額	28,302																																																																			
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																		
千円	千円	千円																																																																		
工具器 具備品	392,065	168,431																																																																		
合計	392,065	168,431																																																																		
1年内	64,766千円																																																																			
1年超	158,867																																																																			
合計	223,634																																																																			
支払リース料	34,253千円																																																																			
減価償却費相当額	34,253																																																																			
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																		
千円	千円	千円																																																																		
工具器 具備品	356,059	162,050																																																																		
合計	356,059	162,050																																																																		
1年内	57,110千円																																																																			
1年超	136,898																																																																			
合計	194,009																																																																			
支払リース料	57,955千円																																																																			
減価償却費相当額	57,955																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 805.95円 1株当たり中間純利益 53.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 861.49円 1株当たり中間純利益 26.39円 同左	1株当たり純資産額 855.23円 1株当たり当期純利益 112.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	256,848	127,801	544,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	256,848	127,801	544,136
期中平均株式数(株)	4,843,505	4,843,329	4,843,436

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
	<p>株式取得による子会社化</p> <p>平成19年2月15日開催の当社の取締役会において、以下のとおり株式の取得による株式会社つるや衣裳店の子会社化を決議し、実施いたしました。その結果、平成19年3月12日をもって同社は子会社となりました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>株式会社つるや衣裳店は、神戸市において婚礼貸衣裳店を運営する老舗で、優良な顧客層を有しており、当社とも良好な関係を保ってまいりました。現在当社グループはブライダル事業分野の中でも衣裳レンタル事業に最も注力しております。このような状況の下、当社が単独では得ることのできない顧客ニーズに対して、相乗効果を発揮し、これまで以上のサービスができるものとして同社株式を追加取得し、100%子会社にすることを決定いたしました。</p> <p>(2) 当該会社の概要 (平成19年1月31日現在)</p> <p>①商号 株式会社つるや衣裳店 ②代表者 島田 敬子 ③所在地 神戸市中央区三宮三丁目1番9号 ④事業内容 貸衣裳業 ⑤資本金 10,000千円 ⑥発行済株式総数 20株 ⑦売上高 749,151千円</p> <p>(3) 取得先 島田 敬子 (4) 取得株数 18株 (5) 取得金額 504,000千円 (6) 取得年月日 平成19年3月12日 (7) 支払資金の調達及び支払方法 当該株式の購入資金は、金融機関からの借入により調達しております。</p>	<p>当社は、株式会社クラウドディアグループ内の事業領域の再編に伴い、業務提携に係る貸衣裳等の業務（「銀座クチュールNAOCO」を除く。）を平成18年9月1日付で株式会社クラウドディアコスチュームサービス（旧株式会社ラブリー）に移管いたしました。これに伴い、同業務に係る売上高は零になりますが、株式会社クラウドディアコスチュームサービスに対する製・商品及びレンタル用商品の売上高が計上されることとなります。</p> <p>同業務の当事業年度における売上高 1,760,950千円 同業務の当事業年度における営業利益 659,340千円</p>

(2) 【その他】

中間配当について

平成19年4月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・48,433千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成19年5月10日

(注) 平成19年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月29日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月16日

株式会社クラウドィア
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野訓康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 深井和巳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドィアの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドィア及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月16日

株式会社クラウドィア
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 深井和巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドィアの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドィア及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月12日に株式会社つるや衣裳店の株式を100%取得し、同社を子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月16日

株式会社クラウドィア
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野 訓 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 深井 和 巳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドィアの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドィアの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月16日

株式会社クラウドィア
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 深井和巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドィアの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドィアの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月12日に株式会社つるや衣裳店の株式を100%取得し、同社を子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。